

エクソンモービル - 不正工作の10年

世界が気候変動に取り組むのをやめさせるためのエクソンモービル社の試み

グリーンピース・インターナショナル

2002年7月

翻訳：グリーンピース・ジャパン 2003年3月



エクソンモービル - 不正工作の 10 年

世界が気候変動に取り組むのをやめさせるためのエクソンモービル社の試み

概要

2001 年 3 月、米国が京都議定書から離脱するとブッシュ大統領が宣言したとき、彼の政策の随所に化石燃料産業の主張の痕跡が見とめられた。ブッシュ大統領の地球温暖化政策を効果のないものにしようとする勢力の中で、ある石油企業の働きかけが際立っていた。それは、**エクソンモービル**¹社である。**エクソンモービル**社は 10 年余りにわたり、一貫して、組織的に、地球温暖化にとりくもうとするいかなる国際的な取り組みをも妨害しようとしてきたのである。

エクソンモービル社の副社長 (HSE) である フランク・スプロウ [Frank Sprow] 氏は次のように認めている。「化石燃料、石油、石炭、およびガスを生産および使用している企業は、気候変動討論の結果に対し既得権があるのです²」。**エクソンモービル**社は石油とガスの探査および生産に年間約 80 億ドルを費やしており、太陽光や風力など再生可能エネルギーには 1 ドルたりとも出資していない。このような環境対策への消極的姿勢は他のどの企業よりも顕著である。国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change、以下 IPCC) などの組織は、温室効果ガス排出量を減らすために国際的な対策を実行することは、経済にむしろ好影響を与えると認めている³。が、これは化石燃料生産に限定したエネルギービジネスに依存している**エクソンモービル**社にとっては業績にかなりのマイナス影響を与える可能性がある。このような可能性に直面した**エクソンモービル**社は、いかに悪質な手段に訴えてでも、地球環境よりも自社の利益を保護する構えのようである。

エクソンモービル社は過去 10 年以上にわたってさまざまな裏工作に従事してきた。以下、本報告書では**エクソンモービル**の過去の発言や行動を追った。それらの事実をひとつひとつ見てゆくと同社の戦略には 次の 2 つの柱があることがわかるはずである。

気候変動に関して、広く受け入れられ、定着している科学的知見の根拠を否定する
地球温暖化対策の実施が経済に与える影響について、大衆と政策立案者の認識を誤った方向へと計画的に導く

2001 年 7 月、ボンにおいて、国際社会はついに京都議定書を施行する規則について合意し、準備が整ったわけだが、世界最大の二酸化炭素排出国であるアメリカの大統領ジョージ・W・ブッシュはいまだに批准を拒んでいる。その背後には**エクソンモービル**社を始めとする石油産業のロビー活動がある。

¹ エクソンとモービルは、1999 年に合併し、エクソンモービル社 (ExxonMobil Corporation) を形成。本文中の引用の出所などは、合併以前の両社を別々に表記してある。日本ではエッソ (Esso) モービル (Mobil) の商標で知られ、日本法人は**エクソンモービル**有限会社である。

² 1998 年 6 月 11 日 ダラス Institute for the Study of Earth and Man でのスピーチ

³ IPCC 第 3 次評価報告書「Report of Working Group III」(緩和対策) 2001 年

気候科学の認識を崩す

「**エクソン**では、当社のビジネスおよび利益に直接関係のある問題について、公共政策の代替案の評価を行っている特定の組織に対して、支援を行っています。⁴」（**エクソンモービル**社ウェブサイトより）

地球温暖化対策の合意に関連する情報の歪曲や、気候科学に関する知見の認識の操作や歪曲といった**エクソン**の活動は、1990年5月から始まっている。この時**エクソン**は、気候変動に関する政府間パネルが最初に作成したアセスメントレポートの結論を一部骨抜きにしようと試みていた。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、地球温暖化の科学的分析、起こりうる影響、および考えられる対策についての評価報告書を作成する目的で、1988年に国連によって設立された。

IPCC 最初の報告書以来、**エクソン**は恣意的に選択した調査結果や、地球温暖化そのもの、ならびに化石燃料との因果関係に対して疑問を呈する古い科学研究を利用し、IPCC によって固まりつつある共通認識を、気候変動の事実と因果関係の両面から壊そうという戦略をとりつづけてきた。

エクソンはまた、京都議定書に反対の論陣を張るロビー活動をバックアップするために使えるような研究を行っている、最も目立ち悪評の高い「気候懐疑論者」の何人かに資金を提供している⁵。議論を歪曲したい**エクソン**はこのような内容の研究を表立って利用することに熱心であった。化石燃料産業からの資金提供が科学者たちの知見を買収したといえるかどうかにかかわらず、気候変動に懐疑論を呈示するこれらの科学者らには、意見を人々へ伝える国際的な発表の場と発言権が与えられている。彼らの知名度と影響力は、科学そのものに対する貢献度と、広い範疇で科学的な説を唱える度合との両方をみたととき完全にバランスを欠いている。ある分野において信用を得ている科学者たちが、別の分野で化石燃料業界のためのPR活動をするために雇われることは多々あるが、そうした科学者の意見が科学的事実として標榜されているのである。

エクソンモービル社 - 懐疑論者への資金提供

気候変動の議論における最も有名な懐疑論者の1人であるフレッド・シンガー [S. Fred シンガー] は最近、彼が石油業界のコンサルタントをしてきた過去20年間における石油会社からの一切の資金の受け取りを否定した⁶。しかし、**エクソン**自身のドキュメント⁷には、1998年に、シンガーが初代社長を務めたプロジェクト（Science and Environmental Policy Project : SEPP）に対して同社が助成金1万ドルを提供し、またシンガーの事業を促進、支援しているアトラス・エコノミック・リサーチ Atlas Economic Research 財団にも**エクソン**が6万5000ドルを提供していることが示されている⁸。また、**エクソン**は同じ年（1998年）に、フーバー研究所にも13万5000ドルを提供しているが、シンガー（当時同研究所の特別研究員）は、同研究所の機関紙 Hoover Digest に記事を発表している。**エクソンモービル**社の理事マイケル・J・ボスキン（Michael J. Boskin）はフーバー研究所の上級研究員

⁴ www.exxonmobil.com/contributions/public_info.html 以降に示す資金提供額はすべてこのドキュメントからの抜粋である。

⁵ Ross Gelbspan, ExxonMobil emerges as major funder of greenhouseskeptics 2001年3月、www.heatisonline.org

⁶ ワシントンポスト紙、投書、2001年2月12日。

⁷ www.exxonmobil.com/contributions/public_info.html

⁸ www.atlasusa.org/highlights/archives/1995/H1995-02-Environment.html

であり、同研究所の刊行物において一貫して地球温暖化の存在に疑問を唱えてきた。

ウォールストリートジャーナル誌によると⁹、**エクソンモービル**社は極めて保守的で、かつ反自然保護派の組織 Frontiers of Freedom Institute にも資金を提供している。シンガーはこの組織の職員でもある。

シンガー は、IPCC のプロセス¹⁰の完全性を公に崩そうとした経歴がある。彼は IPCC の前議長である パート・ボーリン [Bert Bolin] 博士が、気候変動について考えを翻したかに見せるため、Bolin 博士のコメントを捏造した¹¹。シンガー はまた、2001 年にボンで開かれた気候変動に関する政治交渉の会議に 50 人の共和党のアメリカ人学生（気候変動の懐疑論の論法を身につけた）を参加させるなど、ブッシュの京都議定書破棄に対して支持を表明させる計画の影のブレンでもあった¹²。

エクソンから資金提供を受けたその他の著名な懐疑論者に、パトリック・マイケルズ（Patrick Michaels）、ロバート・ボーリング（Robert Balling）、シャーウッド・イドゥソ（Sherwood Idso）ら 3 人がいる。いずれも、石炭業界から資金提供をうけている組織、環境に関する情報協議会（Information Council on the Environment: ICE）による 1991 年の懐疑論キャンペーンを展開したベテラン達である。この当時の懐疑論キャンペーンの戦略ペーパーによると、ICE のキャンペーンは地球温暖化を理論として（事実ではなく）位置づけし直すことを目的とし、多人数世帯の、年配で低学歴の男性（情報を自ら求める傾向のない場合が多い）と、若くて低収入の女性をターゲットに据えていた¹³。

1998 年、**エクソン**はカトー研究所（The Cato Institute）の環境と天然資源プログラムに 1 万 5000 ドルの交付金を提供した。同研究所には、上記の温暖化懐疑論者マイケルズ が上級研究員として属している。同じく上記のボーリングの気候変動に関する著書「The Heated Debate」を出版した Pacific Research Institute for Public Policy にも **エクソン**は 1 万 5000 ドル提供している。

そして 3 人目のイドゥソは、アリゾナ州にある 研究所 Center for the Study of Carbon Dioxide and Global Change の科学アドバイザーであるが、この研究所 1998 年に**エクソン**から 1 万ドルの補助金を受け取っている。気候変動の議論における イドゥソの過去の発表論文としては、石炭業界が出資した 1991 年のビデオ「The Greening of Planet Earth（地球を緑に）」がある。このビデオは、地球温暖化が人間にとって有益だと主張するものであった。これは、1990 年代前半に議会の公聴会で議題になっていたテーマである¹⁴。

⁹ 「保守派が環境保護団体の状況調査を IRS に求める」2001 年 6 月 21 日。

¹⁰ シンガー のインタビュー「Hot Topics, Cold Truth」を参照、The New American 誌、2000 年 1 月 31 日

¹¹ www.heatisonline.org および IPCC のプレスリリース、“ IPCC Chair denies attack on VP Gore and Environmentalists ”、ジュネーブ、1997 年 6 月 26 日

¹² 12. Pro-Bush students chant for capitalism、The Independent 誌、2001 年 7 月 19 日

¹³ 13. Campaign strategy papers quoted in Ties that Bind: Industry Influence on Public Policy and our Environment、Ozone Action、1996 年 3 月

¹⁴ www.heatisonline.org

経済学の悪用：気候変動対策のコストを計算する

気候変動は問題ではないと大衆に信じ込ませることが次第に困難になってくると、石油、石炭などの化石燃料産業、中でも**エクソンモービル社**は、プロパガンダの焦点を温暖化対策コストへと移し、経済的な問題を強調し始めた。

化石燃料企業の利益を保護するために、さまざまなごまかしの議論が用いられた。特に米国では、二酸化炭素の排出規制が受け入れられれば、経済破綻、大規模な失業、競争力の低下などが発生する、という緊急の警告が駆け巡った。開発途上国は地球全体の温室ガスのうちのごく一部を放出しているにすぎず、これまでの排出量に関する歴史的な責任は工業先進諸国にある。それにもかかわらず**エクソンモービル社**は、開発途上国が工業先進諸国と同様に、二酸化炭素排出を直ちに削減する拘束力をもった協定を結ぶべきだと主張し続けている。これと同時に、**エクソン**は発展途上国に対しては、“経済成長を抑制する”恐れのある環境的な義務はすべて拒否するよう働きかけている¹⁵。そして工業先進諸国がつくった二酸化炭素削減の枠組みは、開発途上国に重いコスト負担を強いると主張している。ここには、工業先進諸国が京都議定書に批准して最初に行うべきだと主張する開発途上国側の勢いを弱めるという意図がある。

フロント・グループ (Front Groups)

気候変動条約にかかわる交渉を妨害するための**エクソンモービル社**の活動の多くは、産業界のロビー組織を装って実行されてきた。1990年以來、この、化石燃料業界団体の連合体のネットワークは、政府に報告される科学的な証拠と経済的な勧告を否定し、気候変動交渉を遅らせるべく活動してきた。**エクソンモービル社**は気候変動に関する国際会議で独自にロビー活動を展開すると同時に、現在あるいは以前から、以下に述べる組織のメンバーとなっており、これらの組織の流す、誤った情報やプロパガンダの計画および出資において中心的役割を果たしてきた。これらのロビー団体は、気候変動に関する科学的事柄の否定と、気候変動対策による経済への影響を誇大に宣伝することを活動目的としてきた。

地球気候連合 (GCC: Global Climate Coalition)...

1989年に設立されたGCCは、二酸化炭素排出規制に対して最もあからさまに、かつ対立的な立場をとるロビー組織である。GCCは、国際的な気候変動に関する協定に対して全面的な阻止活動を展開するために巨大な資金を投入し、数百万ドル規模の大きな偽情報キャンペーンをいくつも実施している。**エクソン**と**モービル**はともにGCCの役員であった[当時]、**エクソンモービル社**は現在はメンバーではないが、自発的に抜けたわけではない。

BP(英国石油)が、気候変動への対策が必要であることを認めて1997年に離脱したのをきっかけに、1999年から2000年にかけて、フォード、テキサコ、ゼネラル・モーターズなどの企業が次々とGCCから離脱した。

エクソンが離脱したのはこれらのどの企業よりも後のことである。しかも同社は、GCCが

¹⁵ Lee Raymond (現**エクソンモービル社**最高経営責任者)の1997年10月、世界石油会議(於北京)でのスピーチ

¹⁶ 「地球温暖化について**エクソンモービル社**は株主、政治家、市民をどう欺いてきたか(“How ExxonMobil is misleading Shareholders, Policy makers and the Public about Global Warming”)」 Campaign ExxonMobil, 2001

¹⁷ GCC ウェブサイトのトップページ: www.globalclimate.org

法人会員のプログラムを終了し、同社の会員資格が失効したからにすぎない¹⁶。2002年1月、GCCは、その目的を果たしたため活動を停止すると発表した¹⁷。

アメリカ石油研究所 (API: American Petroleum Institute)

エクソンモービル社は API への資金援助をしており、役員でもある。そして、現在**エクソンモービル**社の最高経営責任者であるリー・レイモンドが API 理事会の会長を務めている。彼は執行委員会と政策委員会の委員長でもあり、1995年から1997年にかけても理事会長を務めていた¹⁸。最近までは米国副大統領のディック・チェイニーが理事会のメンバーに含まれていた。APIは今でもGCCのメンバーである。

国際商工会議所 (ICC: International Chamber of Commerce)

2000年11月にハーグで開かれた第六回締約国会議 (COP6) では旺盛に活動していた業界ロビー団体。**エクソンモービル**社の主任科学アドバイザーであるブライアン・フラナリーは、このICCの中心的スポークスパーソンの一人である。

IPIECA: International Petroleum Industry Environmental Conservation Association

(国際石油産業環境保全連盟)

1996年この団体は、気候変動対策が経済に恐ろしい影響をもたらすという話を発表し、同年12月にジュネーブで開かれる気候変動の交渉会議*に圧力を及ぼそうと試みたが、その際、**エクソン**と**モービル**はともにこの団体のメンバーであった。両社が合併して**エクソンモービル**社となった今もメンバー企業である。[訳注 AGBM: ベルリン・マンドートアドホックグループ]

BRT: Business Round Table (米国ビジネス・ラウンド・テーブル)

BRTは**エクソンモービル**社を含む200以上の大企業の最高経営責任者で構成されている米国の有力経済団体。開発途上国を含め、グローバルな気候変動対策の協定をつくることや、業界による自発的な協定、“柔軟性のある政策、そして国家間での排出量取引ができること”等の要求を議題に取り上げるよう主張している。また課税と規制対策には強く反対している。BRTの出した1997年の声明には、「参加しない国のあるような気候変動対策の枠組みには反対すべきである」という提言が含まれている¹⁹。

GCIP: Global Climate Information Project (地球気候情報プロジェクト)

この業界連合は、1997年の京都會議に備えるために、米国のプレス、全国および地方のテレビ、およびラジオで1300万ドルの広告キャンペーンを実施した。APIとGCCの両方が同団体のスポンサーとなっており、この時期API理事会長を務めていたのは**エクソン**のCEOリー・レイモンドである。

USCIB: US Council on International Business (米国国際ビジネス評議会)

企業ロビー団体で、ブッシュ政権による京都議定書離脱を強力に支持した。**エクソンモービル**社はこの団体のメンバーである。

[訳注: 表中は定訳のある固有名詞は訳語を先に、層でないものは英文名を先に記した]

¹⁸ API 年次総会 (シカゴ、1997年11月10日) でのリー・レイモンドのスピーチを参照

¹⁹ ポジション声明、global climate change、1997年2月 <http://www.brtable.org/document.cfm/26>

不正工作の 10 年間

1990 年

不正工作 No.1

IPCC の最初の科学評価報告書最終ドラフトが作成されつつある時期、**エクソン**の主任科学アドバイザーで中心的ロビイストであるブライアン・フラナリーは、気候システムにおける炭素の作用には「不確実性」があるという観点から、二酸化炭素排出量を 60%-80%削減することを求める勧告案に反対した。ドラフト作成会議全体の意見は、フラナリーとは反対の姿勢を保ったが、彼はモデル結果の範囲が科学的にきわめて不確実であったとの内容をエグゼクティブ・サマリーに含めるよう要求し続けた。結局その試みは失敗し、サマリーでは、温室効果ガスを現在の規模と速さで排出すると**確実に**温暖化を招くと結論が記された²⁰。

1992 年

気候変動に関する国際連合枠組み条約 (UNFCCC) がリオデジャネイロで締結された。この条約は、気候変動の対策をとり、影響に対処し、各国がとる対策行動を報告することを約束するもので、米国を含む 154 か国が署名した。この条約は、現在までの温室効果ガス排出の 80%に対して責任のある国々、すなわち工業先進国が温室効果ガス排出量を削減するためにまず最初に行動をとるべきであるという認識に立っている。そして、発展途上国が二酸化炭素放出量を一時期増加させてしまうことをみとめる必要があるということも認識されている。現在のところ、京都議定書の下で開発途上国に対して拘束力のある削減目標が定められていない理由はここにある。

不正工作 No.2

GCC は、すでに受け入れられている気候科学の真実性や、IPCC の所見を否定するために、パトリック・マイケルズ、ロバート・ボウリング、フレッド・シンガーなどといった著名な気候懐疑論者 (いずれも**エクソン**から一部資金提供を受けている)を記者会見において専門家として起用し始めた²¹。

1994 年

不正工作 No.3

GCC は、気候懐疑論者 サリ・バリウナス [Sallie Baliunas] 博士をメディアツアーに参加させるために PR 会社を使用した²²。バリウナスは保守的なシンクタンク George C Marshall Institute (ジョージ・C. マーシャル研究所) を通じ、化石燃料の燃焼などの人間の活動は地球温暖化に一切影響しないこと、科学的研究においては危険性のある気候変動は確認されていないこと²³、および科学的研究

²⁰ Jeremy Leggett, The Carbon War, 2000 年 (pp2-3)

²¹ GCC プレスリリース: 「World's Energy Policy should not be based on feelings」, 1992 年 2 月 27 日

²² Ties that Blind Ozone Action1996 年 3 月

²³ Are Human Activities Causing Global Warming?

George C Marshall Institute 発行、1996 年、および「Human Activity is not the cause of global warming」Marshall Institute プレスリリース、1996 年 4 月 10 日

結果に基づけば国連による規制は指示できないことを示すためのレポートをいくつか発表している²⁴。しかしバリウナスは気候ではなく、天体物理学の専門家であり、また引用された彼の研究論文はピアレビューのプロセスを経ていなかった。

1995 年

不正工作 No.4

GCC は、過去 20 年間における米国の極端な気象現象と気候変動とのつながりを記録した米国国立気候データセンター（NCDC: National Climatic Data Center）の画期的な研究結果に対抗するために、私立の天気予報会社「Accu-Weather」によるレポートを後援し、宣伝した²⁵。非常に極端な気象現象があったとの見解に対し、Accu-Weather は米国内のわずか 3 都市のみのデータを取り上げて反論した。この研究結果は科学的に支持できないものであったが、GCC によってこれが大々的に宣伝されたときは、メディアや一般市民の注目をかなり集めた。

IPCC の第 2 次評価報告書が 12 月に発表された。その中では、「さまざまな証拠により、人間による地球気候への影響が認識できる」、「温室ガス排出量の大幅な削減は技術的に可能であり、経済的にも実現可能である」との結論が下されている²⁶。

不正工作 No.5

GCC は、IPCC の科学者、ベンジャミン・サンテール[Benjamin Santer]博士の中傷を指揮しようとして試み、彼が“科学的加工”をしているとして同氏を告発した。GCC は、彼が IPCC の 1995 年のレポートに対してひそかに大幅な変更を加えたと記者会見の場で主張した。サンテールの同僚で IPCC に属する科学者が彼を弁護するために出廷し、GCC の主張が偽りであることを確認した²⁷。

1996 年

不正工作 No.6

API は、炭素排出量削減のコストを予測するために経済モデルの作成を依頼し、またそれに出資した。この経済モデル（米国のコンサルティング会社、Charles River Associates によって作成された）では、今後 10 年以内に法的拘束力のある排出目標を達成しようとした場合、多額のコストがかかること必至であるとの予測がなされた。しかしこのモデルは、気候変動対策を行わなかったり対策が遅れになったりしたことによって生じる経済的コストは省かれており（環境や人間への影響のコストももちろん無視されているのだが）、排出削減政策の実施や再生可能エネルギーの導入によって創出される新市場や雇用が創出される可能性も取り入れていない。これらの視点が欠落している理由は、この経済モデル作成に資金を提供した組織を知らなければ驚くことではないが、API のかわりほとんど表にあらわれてこない。

²⁴ Sallie Baliunas *Ozone and Global Warming: Are the Problems Real?* 1994 年 12 月

²⁵ Ross Gelbspan *GCC targets landmark study*, <http://www.heatisonline.org>

²⁶ Scientific-Technical Analyses of Impacts Adaptations and Mitigation of Climate Change: Summary for Policymakers - IPCC Working Group II 1995 年

²⁷ Ross Gelbspan, *The Heat is on* 1997 年、78-81 ページ

このモデルの作成者であるデヴィッド・モンゴメリ [David Montgomery] は、1996 年 12 月にジュネーブで開かれた国連の気候変動交渉会議 (AGBM) の際、米国国際ビジネス評議会が主催し、国際商工会議所の議長が統轄した (エクソンモービル社は両方のメンバーである) プリーフィングにおいて発言した。この年、彼はメディアで終始広く取り上げられていた²⁸。

不正工作 No.7

1996 年 12 月の気候対策会議において、IPIECA はプリーフィングペーパーを配布した。この文書には次のような結論が示されている。「先進国における排出削減量の短期目標(10-20 年)に関する現在の案は、化石燃料を基本としたエネルギー使用の制限を意味しているが、これは膨大なコストを要するものであり、経済成長を抑制し、貿易、投資、競争力、雇用、およびライフスタイルにマイナス影響を及ぼすだろう。²⁹」当時、エクソンとモービルはともに IPIECA のメンバーであった³⁰。

1996 年の終わりまでには、クリントン政権のポジション声明はモンゴメリやロビー団体の主張と同調し始めた。たとえば「くり返しになるが、短期目標(2010 年まで)は非現実的で、我々はそれらを受け入れることはできない。この短期目標は、国家および全世界の経済成長と発展をいわずに阻害する重荷となるだろう。³¹」(国務省)といった具合に。

1996 エクソンとブッシュの特別な関係の始まり

ジョージ・W・ブッシュ現大統領とエクソン (エクソンモービル社) との関係は、ブッシュがテキサス州知事で、エクソンが大気汚染に関する州の環境規制政策を弱体化させるために中心的役割を果たしていた時期に始まった。

1996 年当時、1971 年に作られたテキサス州大気浄化法の抜け穴をなくすよう求める市民や環境保護 NGO から州知事だったブッシュに対する圧力が増していた。この州法は、古い基準に沿って建設された老朽発電所 (州の大気汚染公害の原因の 30%を占める) が規制の網を巧妙に免れられるように作られていた。大統領選キャンペーンに備えて、自分の環境イメージアップをはかりたかったブッシュは、石油およびエネルギー業界の旧知の人々を遠ざけないよう細心の注意を払いながら、2 人の人物、製油会社 (Marathon Oil Company) 社長の バヒニ氏 (V.G. Baghini) とエクソン本社のコンドレイ氏 (Ansel Condray) に対して、業界の要請に沿った改正案を作るよう依頼した。その後、96 年の前半 6 ヶ月間をかけて、バヒニ氏とエクソンのコンドレイ氏とブッシュ知事の下で州環境部長は、秘密裏に会合を持ち、業界にとって不利にならないような規制法案を作成した。その改正案 (完全に業界の自主性に任せる内容になっている) は、見せかけの公開協議を経て、1999 年に法律となった³²。

1998 年の州知事選の際、ブッシュと対立する民主党候補として、土地管理局長 (Land Commissioner)

²⁸ Ozone Action, *Ties that Bind: Industry influence on Public Policy and our Environment*, 1997 年

²⁹ IPIECA 「Critical issues in the Economics of Climate Change」 - Key conclusions, 1996 年 11 月 -12 月

³⁰ *Industry and the Climate Debate* を参照、Greenpeace International, 1997 年 3 月

³¹ 米国国務省 Climate Change:US Non-Paper 1996 年 12 月。 *The Scourge of the Sceptics* を引用、Greenpeace International, 1996 年 7 月

³² Sustainable Energy and Economic Development Coalition - SEED から TNRCC が入手した会議録とメモ

だったギャリー・マウロは次のように述べた。「ブッシュは汚染の原因企業に対して、キャデラックでも通り抜けられるような抜け穴を与えてしまった。³³」

このときブッシュは、「命令と規制」的な手段をとらずして主要な環境政策を策定することに成功した、という自負を語っている。これはまさに、ブッシュが大統領になった後に京都議定書の拘束力のある排出量削減目標の替りに提案した政策と同様の手法であった。

1998年1月の記者会見の際、エクソンのコンドレイ氏とともに出席したブッシュは、独自の大気浄化プログラムに、業界の26社が自主的に同意のサインを交わしていると述べた³⁴。しかし、その年の終わりまでに実際に排出量を減らしたのは3社だけであり、削減達成率は公約の6分の1に過ぎなかった³⁵。

現在、コンドレイ氏はエッソ・イギリスの会長である。

1997年

2月、2000人のトップエコノミスト（ノーベル賞受賞者6人を含む）が、「アメリカの生活水準を損うことなく気候変動の速度を遅くできるであろう」気候保全政策は数多くあり、また「実際、これらの対策が長期的には米国の生産性を改善する可能性もある」と肯定する声明に署名している。彼らは米国政府に、12月の京都会議でリーダーシップを発揮するよう促したのである³⁶。

上院票決

エクソンモービル社は、米国政府の経済政策と長期的見通しの妥当性を立証しようとしてきた。その根拠としてエクソンモービル社がくり返し引用している事例が、1997年に行われた上院決議98である。この上院決議は、開発途上国に対する特定の義務が新たに含まれるものでない限り、米国は気候に関する国際協定に署名するべきではないと主張するもので、上院議員のヘイゲル [Hagel] とバード [Byrd] の両氏により提案され、95対0で支持された決議である。

しかし、当時の政治的背景をより正確に分析すると、モービルによる大々的なロビー活動や、決議を支持するエクソンの貿易団体やロビー団体、そして上院外交委員会の委員長チャック・ヘイゲル [Chuck Hagel] と石油業界との密接なつながりが見えてくる。

³³ 「排出削減を自主的に行っている28企業 (28 Companies volunteering emissions cuts)」, Houston Chronicle, 1998年1月4日

³⁴ 前掲文献

³⁵ 「法案はどのように法となるのか (How a Bill Becomes Law)」, Nate Blakeslee, Texas Observer 1999年6月11日

³⁶ Economists Statement on Climate Change, Redefining Progress, 2月13日

不正工作 No.8

1997年6月、**モービル**は上院での投票に先立ち、米国の新聞に全面広告を打ち、「厳しい削減目標や達成年限ではなく、それに代わる他の選択肢を政府は考慮すべきである... 業界の自主的な取組みを奨励すべきだ。」と提唱した。

この広告は来たる上院投票に焦点をあわせ、次のように締めくくっている。「来世紀[21世紀]初頭までには、急速に成長している開発途上諸国が最大の二酸化炭素排出国になるでしょう。したがって、短期目標の段階から、全ての国が対策に参加する必要があります。³⁷」

投票の後、同社はさらに広告を出した。これは気候変動条約の公平性という点を問題視する意識が上院投票によって喚起されたのをさらに助長しようとするもので、発展途上国を除外することは「米国経済にとって深刻な害をおよぼす」結果になるかもしれないと主張するものであった。そして、「議会在このことを強く主張すれば、アメリカの社会や政府も注目するであろう」と示唆していた³⁸。

不正工作 No.9

モービルは 1997-1998年の選挙期間中、ヘイゲル上院議員に5000ドル寄付した。これは企業がひとりの候補者に対して許される寄付の最高限度額である。同じ時期に、GCC議長のウィリアム・オキーフはヘイゲル議員に2000ドルを寄付した。これは個人からの寄付として認められている最高限度額である³⁹。

不正工作 No.10

APIは上院投票を一ヶ月後に控え、1997年6月23日の米国の新聞に広告を出す契約をした。これはクリントン大統領(当時)に向けたもので、バードとヘイゲル両上院議員による京都会議に反対する決議案への支持が表明されている⁴⁰。当時、ヘイゲル議員はAPIと密接なつながりを持っていた。彼はこの年の11月のAPIの会議でスピーチをしており、その直後に発言に立った**エクソン**のCEOリー・レイモンドのスピーチにもヘイゲル議員の決議案が引用されていた⁴¹。

不正工作 No.11

BRTは97年6月、気候変動に関する100万ドルの広告キャンペーンを実施し、これは、結末を完全に理解しないうちに政策的公約を急がないよう米国政府に促した。この広告キャンペーンには、**エクソン**と**モービル**の両社による、ウォールストリートジャーナル紙とワシントンポスト紙上の全面広告も含まれていた⁴²。

BRTはまた、1997年7月8日にチャック・ヘイゲル上院議員へ手紙を送り、「科学は権力には及ばない」という立場に基き、来るべき上院の投議決票への応援を寄せた⁴³。

³⁷ Climate Change: Let's get it right デンバーポスト紙特集記事、1997年6月20日

³⁸ The Senate Speaks、ニューヨーク・タイムズ紙特集ページ、1997年7月31日

³⁹ Political Money Line、<http://www.tray.com>

⁴⁰ Industry and the Climate Debate -- updated appendix、Greenpeace International、1997年

⁴¹ API 年次総会でのリー・レイモンドのスピーチ、1997年11月

⁴² Industry and the Climate Debate Greenpeace International、1997年

⁴³ ヘイゲル議員からロバート・パート [Robert Burt:]氏 (Environment Task Force および Business Round Table 委員長) への手紙、1997年7月8日 <http://www.brtable.org> を参照

不正工作 No.12

上院投票の後、GCIP は米国のプレス、全国および地方のテレビとラジオにおいて 1300 万ドルの広告キャンペーンを開始した。このキャンペーンでは、**エクソン**のリー・レイモンドが当時議長を務めていた API と、GCC がスポンサーになった。

地球温暖化防止京都会議に先立って、「気候変動に関する国連枠組み条約はグローバルではない...したがって機能しないだろう」と主張する広告が出され、この広告では次のような主張もなされ、そこには「ガソリン 1 ガロンごとに 50 セントの負担を負担を強いられるのはアメリカ人だ。」と書かれていた⁴⁴。

不正工作 No.13

1997 年 10 月、**エクソン**の最高経営責任者のリー・レイモンドは京都会議に備え、北京の世界石油会議で、出席していたアジア各国の政府代表に対し、少なくとも今後 20 年間は二酸化炭素の排出規則に対して戦い続けるよう求めた。レイモンドは以前に米国内で、発展途上国の不参加は米国にとって不利益となるという論を展開していたわけだが、今回途上国に対しては、「見当違いな規制と規則によってこの地域の人々が継続的な繁栄の機会を奪われるならば、実に悲惨であろう。」と述べた。京都で拘束力のある目標が承認されれば、発展途上国に対する外国からの投資が減少するであろう、という脅し文句である。

レイモンドはさらに、「地球温暖化対策の枠組みは完全と呼ぶには程遠い。」と主張しながら、排出量削減を実行すれば、「巨大で無責任な国際官僚機構によってエネルギー配給が管理される」という恐ろしい話をふれ回ったりもした。こうして、**エクソン**をはじめとする石油業界は、発展途上国が条約に加わらない限り米国も加わってはならないという主張と、排出規制は経済発展を妨げるので開発途上国は排出を減らすべきではないという主張とを同時に呈示することによって、行き詰まりの状況を作りだし、事実上対策が実行されなくなることを狙った。

レイモンドは同年 11 月までこの論争を続けた。「我々全員から見れば、こうした“石油恐怖症”が不合理であることは言うまでもありませんが、勤勉な努力することなしにそれを取り払うことはできないのです。⁴⁵」

不正工作 No.14

1997 年 12 月の京都会議期間中、GCC は以下のような内容のプレスブリーフィングを流した。この文書には、「(京都会議による) 経済的損害はアメリカの資産を根こそぎ奪いかねません...たとえば何百万という失業、ガソリン代や食糧、暖房費の値上がり」と記されている。そして「上院の批准手続や国内法のない中、試行期間*に試験協議をすることは、米国の経済成長をコントロールする永久的ライセンスを、開発途上国の声の支配する国連の一機関の手に委ねてしまうようなもので⁴⁶」、「米国の主権が危機にさらされる」、といった主張がなされていた。[*訳注：この広告掲載当時は施行期間が 99 年末までとされていたがその後継続が決り、現在は 2007 年までとなっている]

⁴⁴ The Oil industry and Climate Change 内に再印刷された広告 Greenpeace International 1998 年

⁴⁵ API 年次総会でのスピーチ、1997 年 11 月シカゴ

⁴⁶ GCC 記者会見: 京都、Talking Points 1997 年 12 月 10 日

1997年12月に京都で開かれた地球温暖化防止会議（COP3：気候変動に関する国連枠組み条約 第3回締約国会議）の結果、先進国は、京都議定書の下、法的拘束力のある削減目標に応じ、温室効果ガス排出を削減する義務を負うこととなる。先進国によって同意された削減量は、2008年から2012年までの間に、先進各国平均で1990年のレベルの5%減を達成するというものであった。

1998年

不正工作 No.15

京都議定書の批准に向けて合意形成の動きが開始されると、GCIPは1998年3月ワシントンポスト紙に前面広告を出した。この広告は上院投票の結果を引用していた。「すでに95人の上院議員が手を見ている。今こそ大統領がその手を見せるべき時だ」。この文の下には、親指を下に向けて拒絶を示す手振りのイラストが描かれている⁴⁷。

不正工作 No.16

1998年4月、エクソンは700万ドル規模の業界PRキャンペーンの計画(APIのGlobal Climate Science Communications Action Plan)に参加した。これは1998年11月にブエノスアイレスで開かれる気候変動枠組み条約の第4回締約国会議(COP4)に備えて、気候科学は不確実であることを米国の一般世論に再度植え付けることを試みたものだった⁴⁸。

この計画には次のように記されている。

「勝利はこうして実現される：

？ 平均的な市民が気候変動に関する科学には不確実性があることを理解（認識）し、彼らの形成する強力な一般世論が、気候変動に関する政策決定者達に伝わる時。

？ 業界のリーダーたちが気候変動に関する科学には不確実性があることを理解（認識）し、彼らの形成する強力な業界世論が、気候変動に関する政策決定者達に伝わる時。

？ 既存の科学的知見に基づいて京都議定書を推進する人々の発言が、現実とかけ離れていると見られるようになったとき。」

計画には次のような戦略が含まれる。たとえば「IPCCによる研究とその結果に対する科学的批判を完璧に」使いこなし、意志決定者が「京都議定書の基礎を成す科学にこんなにも深刻な疑問が投げかけられており、アメリカの政策決定者はその承認を拒否するだけでなく、11月のブエノスアイレス会合(COP4)や他の方法を通じて、議定書の実施に向けた進展を防ごうと考える。」という意見を出せるようにする、というものだ。これは、独立した科学者で“気候変動問題の議論において見慣れた存在になっていない新人”を5人募集して、マスメディアに出る訓練をすることによって達成されるだろう。APIは、「議会、メディア、およびその他の主要な聴衆に対し、我々の視点からなる科学の影響力を最大化する」ことを目的にし、さらに、「将来的に京都議定書と同様の環境対策が承認されにくくなるよう反対論陣を固めるために」教師や学生をターゲットにしていたことを臆面も無く認めている。

不正工作 No.17

⁴⁷ Oil industry and climate change Greenpeace International 1998年p34

⁴⁸ ニューヨーク・タイムズ紙にリークされたメモ The Oil Industry and Climate Change 内に再掲 Greenpeace International 1998年

1998年6月ボンで開かれたブレCOP4会合（第8回SBSTA：科学上及び技術上の助言に関する補助機関会合）において、GCCは外交官たちに「気象変動：科学的確実性に対する異論」というタイトルのパンフレットを配布した。このパンフレットには次のような内容が記載されていた。「京都議定書がアメリカ経済にとって途方もなく大きな負担となるのは確実であるが、人間活動が地球の気候に影響するという科学的確実性は一切ない⁴⁹」

2000年

不正工作 No.18

2000年3月のニューヨーク・タイムズ紙の特集ページにおける**エクソンモービル社**の広告は、全米調査評議会（US National Research Council）の最近のレポートを偽って伝え、気候科学がまだ「定まっていない」と示唆した。以来、**エクソン**が広告上で展開する主張は、IPCCの所見を利用した全面的な科学的反駁となっている。⁵⁰

エクソンモービルの広告で使用され、また2000年5月の同社の株主会議でCEOリー・レイモンドも引用していた研究例に、サルガソー海の温度データの図がある。**エクソンモービル**はこの図を使って、*世界中で地球温暖化が起こっているという主張を否定した*。しかしこの研究の担当者は後に、「**エクソンモービル社**はサルガソー海のデータを使用することで人々に誤った認識を持たせていたと思います」と、そして「**エクソンモービル社**ほどの企業が政治的な目的のためにこのデータを利用しているということは嘆かわしい」と述べている。⁵¹

不正工作 No.19

同じ株主会議でレイモンドは、地球温暖化を否定する1万7000人の科学者が署名した陳情を引用することにより、科学的コンセンサスに対する疑問を提起した。しかしこの陳情は、気候学者にが発起人ではないにもかかわらず、権威ある米国科学アカデミーから来たと受取った人に思い込ませるように仕向けられており、この不正が明るみにでる2年も前から、この陳情の信頼性は全国の新聞紙上で疑いをもたれていた。署名者の中には、架空のテレビ俳優まで含まれていた⁵²。

不正工作 No.20

このように科学的情報源の信用性を落とすことに終始していた**エクソンモービル**は、同社の企業報告書でも、気候変動に関して「現在、気候変動の予測を適切に行ったり、抜本的な対策を正当化したりするのに十分な知見はない...いくつかのレポートでは、気候変動を極端な天候や人間の健康への害と結びつけて報道されているが、専門家はまたそれを示すパターンをまったく確認できていない。」と主張していた。さらに、彼らは石油と気候変動との関連を認めることをいまだに拒んでいる：「*科学は現在のところ、化石燃料の使用が重要な地球温暖化につながってきたことを確認できていない*。⁵³」

不正工作 No.21

⁴⁹ The Oil Industry and Climate Change、Greenpeace International、1998年8月

⁵⁰ www.campaignexxonmobil.org/learn/unsettledscience.shtml および www.heatisonline.org

⁵¹ Lloyd Keigwin 博士（2000年12月）が、How ExxonMobil is misleading Shareholders、Policy makers and the Public about Global Warming、Campaign ExxonMobil を引用、2001年

⁵² 前掲書

⁵³ Global Climate Change - a better path forward、エクソンモービル社、2000年4月

2000年11月にオランダのハーグで開かれたCOP6は、排出量削減を達成するメカニズムについて各国が同意する期限にあっていた。ここで目立ったロビー団体の1つが、100人以上のロビイストを擁するICCであった。ICCは、自身(および産業界一般)を環境に責任をもっているように見えるよう努める一方で、政府による拘束力ある規制を妨げるための活動を盛んに行った。そして、京都議定書にある市場メカニズム(排出権取引制度とクリーン開発メカニズム)の制限なき使用を強く推すのは控えた代わりに、対策としては業界による自主的な行動のみを推奨するよう働きかけた。⁵⁴

協議中、ICC副会長のリチャード・マコーミック(Richard McCormick)は、「安易な解決策や一見良さそうな取り決めに採用すると、工業先進国のエネルギー使用状況では、急激でコストのかかる移行をすることになるだろう」と警告した⁵⁵。

COP6の主なICCスポークスマンのひとりにエクソンモービル社の主要科学アドバイザーのブライアン・フラナリーがいた。フラナリーは、ICCの自由市場における環境論をメディアに雄弁に語る反面、エクソンモービル社に仕えるロビイストとして話題を切り換えると、その真の目的(すなわちICCの目的でもある)を現した。彼はEarth Timesに対して次のように断言した。「**エクソンモービル社は京都議定書に断固反対しています...京都議定書は目標達成の見込みがきわめて低く、たいへんなコストがかかります**」。彼はまた、排出量削減は実現不可能であると主張して次のように述べた。「**将来の切迫したエネルギー需要を満たすためには供給量を増やすことが必要になるでしょう。現代のインターネット同様、'e'[energy]経済への高まるニーズに応えるために**⁵⁶」。

アメリカの政府代表団が、アメリカの削減目標を達成するために「炭素吸収源(シンク)」を使用することを要求し、譲らなかったため、ハーグ会議は合意に至ることなく決裂した。

不正工作 No.22

米国大統領選挙が2000年11月に行われた。ブッシュの選挙対策費用は石油業界からの資金でまかなわれ、エクソンモービルは2000年に100万ドル以上、他のどの石油会社よりも多額の資金を共和党議員に提供した。その年のエクソンモービル社の政治献金総額の89%は共和党議員にわたっている⁵⁷。

2001年

2001年の1月と2月、IPCCの第3次評価報告書のドラフトが発表され、過去50年間に観測された温暖化現象のほとんどが人間の活動に起因していることについて、新しい、より有力な証拠が存在すると報告された⁵⁸。今後100年間に予想される気温の上昇の見積もりは、委員会が1995年のレポートで予測した数値の2倍であった。

IPCCはまた、次のようにも断言した。「**現在利用可能な技術を使用することで、世界の温室効果ガス**

⁵⁴ Corporate Europe Observatory, Climate Update, 2001年、www.xs4all.nl/~ceo

⁵⁵ “Charting a new course for the environment and the economy” International Herald Tribune 2000年11月18-19日

⁵⁶ “Kyoto Treaty flawed says top Exec of ExxonMobil” Earth Times 2000年11月15日

⁵⁷ 寄付の内訳については The Centre for Responsive Politics ウェブサイトを参照: www.opensecrets.org

⁵⁸ IPCC - The Scientific Basis の Report of Working Group I 2001年

⁵⁹ IPCC - Mitigation の Report of Working Group III, 2001年

排出量は 2010 年から 2020 年までの期間に純費用ゼロで 2000 年のレベル以下に減らすことが可能であり、この排出削減可能量の少なくとも半分はマイナスコスト（つまり収益が上がる）で達成できる。」と⁵⁹

ブッシュ時代

2001 年 1 月にブッシュ内閣が発表になった。チェイニー副大統領を含む閣僚メンバーの半分以上が石油およびガス業界から選ばれていた。ブッシュの商務省経済担当事務次長には**エクソンモービル**の前チーフエコノミストを務めたキャスリーン・クーパー（Kathleen Cooper）が就任した。…そして、京都議定書から米国を離脱させるようブッシュに働きかけるロビー活動は直ちに開始された。

不正工作 No.23

大統領就任の 2 日前、**エクソンモービル**は「非現実的で経済的に損害が大きい京都議定書は再考する必要がある」とするなど、「新政権のエネルギー政策」への提言をまとめた内容の広告を米国の複数の新聞紙に出した⁶⁰。そして、その後に出した別の広告では、「京都議定書は重大な誤ちとなるだろう」と宣言した⁶¹。

不正工作 No.24

ブッシュがホワイトハウス入りするや否や、**エクソンモービル**は気候変動の国際交渉から除外したい科学者の名前を挙げた「ヒットリスト」をブッシュ新政権にファックスした。このリストの筆頭にあったのは、IPCC の議長であるロバート・ワトソン博士の名前であった。ワトソン博士は元 NASA の気象学者で、広く尊敬されている。無給の議長職を約 6 年間務めており、気候変動に関する政府間パネルの所見として、気候変動における化石燃料の原因的役割について、積極的に意見する人物である。

エクソンモービル社のシニア環境アドバイザーのアーサー・G・ランドール（Arthur G. Randol III）が送ったこのファックスには、ランドールが「ブッシュ政権の代表としてより相応しいチームを組むための人選について議論することを求めます」という前書きが付されていた。ランドールはさらに、「米国政府の要請によってワトソンを交替させることは可能でしょうか」と明確に尋ねていた。米国政府は、ワトソンを次期議長として再指名せず、ロビー活動を行って翌 2002 年 4 月の気候変動に関する政府間パネルの会合で、ワトソンを議長から解任させてしまったのである。

不正工作 No.25

2001 年 3 月にブッシュ大統領が京都議定書へ正式な反対声明を発表したことを受け、API の代表はエネルギーと大気汚染に関する小委員会（Energy and Air Quality Subcommittee）の議長であるジョー・バートンに支持と祝辞を述べる手紙を書き、彼が気候変動問題に対する米国の姿勢について強いリーダーシップを発揮したことを感謝した。この手紙は、**ブッシュの離脱宣言よりも何日か前の 3 月 26 日**に、API が**京都議定書の実施に向けた国際交渉の状況についての見解をバートンから求められていた**ことを示していた。この手紙では、京都に対する懐疑論者の定番の論調（発展途上国の不参加がもつ経済的意味）に修正が加えられており、ブッシュの声明（「京都議定書のアプローチには基本的な欠陥がある…」）と**エクソンモービル**の声明（「起こりうる気候変動に関連する長期的挑戦」）のそれぞれを反映した表現が多用されていた（強調は筆者による）。**エクソンモービル**社と同様、API は

⁶⁰ IPCC - Mitigation の Report of Working Group III, 2001 年

⁶¹ Moving Past Kyoto 特集ページ 2001 年 4 月 17 日

人間による気候への潜在影響に関する科学的欠陥や不明確性を減らすためのさらなる研究を今でも要求している⁶²。

不正工作 No.26

エクソンモービル社はさらに、ブッシュ政権の京都議定書離脱を積極的に支持する他のロビー組織、USCIB（US Council on International Business：米国国際ビジネス評議会）のメンバーでもある。

同団体は 2001 年 4 月 11 日（ブッシュの反対声明の後）、ブッシュに書簡を送り、その中で「京都議定書には非現実的な目標や期間設定、および発展途上国の不参加といった問題がありそのような議定書を回避する見通しを立てるべく、迅速に行動をとるべきです」と示唆した。⁶³

不正工作 No.27

2001 年 9 月、IPCC の報告書の最終ドラフトには次の内容が含まれていた。「工業化時代以前から、地球の気候系には地球規模と地域規模の両方で論証可能な変化が起こっており、これらの変化の中には人間活動に起因するものもある。」エクソンモービル社は、「これらの変化の中には人間活動に起因するものもある」という部分を削除させるためのロビー活動を展開した。IPCC は修正を拒否した。IPCC は最近の温暖化のほとんどが人間活動に起因するというその見解をかなり強化しただけではなく、その温暖化を主に化石燃料の燃焼と関連付けている。

不正工作 No.28

全米石油協会（API）は、米国のエネルギー計画を策定するために副大統領のディック・チェイニーが編成したエネルギータスクフォースの主導的役割を担っていた組織である。そしてリー・レイモンド（**エクソンモービル**社の最高経営責任者）は当時この API の理事であり、現在は執行委員会と政策委員会の議長である。**エクソンモービル**社は、米国内メディアの世論の圧力をうけ、エネルギー計画の草稿作成にかかわっていたことを認め、リー・レイモンドとチェイニー副大統領オフィスとの間で直接の相談が少なくとも 1 回はあったことが明るみに出た。予想にたがわず、2001 年 5 月に発表されたエネルギー計画の内容は、新しい石油火力とガス火力の発電所を建設し、石油会社に自然保護区内での掘削調査を行う新たな権限を与え、石炭業界と原子力業界への補助を行う期間を更新するよう勧告する内容となっている。

不正工作 No.29

1 月 22 日、リー・レイモンドはダウニング街 10 番地で、1 時間イギリス首相トニー・ブレアとともに過ごした。ある高級官僚は後日、レイモンドのこの訪問は、発表を間近に控えていたブッシュの京都議定書代替案を支持するようブレアを説得するためであったことをガーディアン紙に伝えた⁶⁴。

不正工作 No.30

2001 年 10 月、**エクソンモービル**社取締役副社長ルネ・ダーハン [Rene Dahan] 氏は、前々から予定されていた米国政府による京都議定書への代替策は「あなたがたが我々から聞いているものとそれほど変わらないものになるだろう」と予告した⁶⁵。そしてジョージ・ブッシュは 2002 年 2 月にエネルギー政策の方針を公開した。そのプランは、気候変動に関する**エクソンモービル**のあらゆる方

⁶² Red Cavaney (API 会長兼最高経営責任者) から国会議員ジョー・パートンへの手紙、2001 年 4 月 11 日

⁶³ Thomas Niles (USCIB 代表) からジョージ・ブッシュへの手紙、2001 年 4 月 11 日

⁶⁴ . Eco soundings - Guardian 2002 年 1 月 30 日

⁶⁵ Oil group calls for drive on saving energy - Financial Times 2001 年 10 月 30 日

針を反映していた。

ブッシュのアプローチは完全に自主性に任せるものであり、米国の炭素排出量が 1990 年レベルの約 29% 増加という結果となるであろう代物だった。

不正工作 No.31

米国を京都議定書から脱退させることに成功した**エクソンモービル**社は、次はカナダ政府に京都議定書を拒否させるための活動を始めた。2002 年 3 月、カナダの**エクソンモービル**子会社であるインペリアル・オイルの会長兼最高経営責任者であるボブ・B・ピーターソン (Bob B. Peterson) はカナダのメディアに対して次のように述べた。「京都議定書の実態は経済です。この議定書は環境とは関りなく、世界貿易に関連したもので、先進国と発展途上国との間の富の移転のしくみなのです。それが、ある種の環境運動という姿を装っているのです。それは私がこれまでに聞いた中で最も悪質な行為です。⁶⁶」[訳注：その後カナダは2002年12月17日に京都議定書を批准]

結 論

現在、178 か国が法的に拘束力のある放出削減対策に賛成している。しかし、米国は京都議定書への参加をいまだ完全に拒否している。地球温暖化対策に取り組む唯一の国際協定が現在のような弱体化した状態に陥っていることに**エクソンモービル**社には重大な責任がある。化石燃料ビジネスという同社の中核事業が地球温暖化問題を日ごとに深刻化させているだけでなく、**エクソンモービル**社は国際的な温暖化交渉と京都議定書そのものの妨害を周到にかつ活発におこなってきているのである。また、エコノミスト誌が指摘するように、世界最大の石油会社である**エクソンモービル**社は「世界で最も強力に気候変動懐疑論を推進する者」でもある⁶⁷。同社がブッシュ大統領に及ぼす影響力の大きさを過小評価すべきではない。ブッシュは気候変動対策に関して世界をリードしたいと主張するが、ブッシュが**エクソンモービル**社のリードに従っていることは明白である。事実、**エクソンモービル**社こそがブッシュの気候変動に関する政策を作成し、資金を提供したのであるから。

⁶⁶ Imperial Oil executives mince no words on Kyoto or anything else-Globe and Mail カナダ 2002 年 3 月 13 日

⁶⁷ The Economist 2001 年 12 月

エクソンモービル - 不正工作の10年
世界が気候変動に取り組むのをやめさせるためのエクソンモービル社の試み
グリーンピース・インターナショナル作成
2002年7月
翻訳：グリーンピース・ジャパン 2003年3月

原文：A DECADE OF DIRTY TRICKS
ExxonMobil's attempts to stop the world tackling climate change
? Greenpeace International
July 2002

? グリーンピース・ジャパン
お問合せ先：
東京都新宿区西新宿 8-13-11 N・F ビル 2F
電話 03-5338-9800
Fax. 03-5338-9817
ホームページ <http://www.greenpeace.or.jp/>

Greenpeace International
Keisersgracht 176
Amsterdam, Netherlands
Tel: +31-20-523-6222
Fax: +31-20-523-6200
<http://www.greenpeace.org/>